学校給食ニュース vol.189 2017年3月号

全国学校給食を考える会　電話:03-3402-8902　FAX:03-3402-5590 E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp
会費口座(郵便振替口座)　口座番号: 00100－2－726489　　名義: 全国学校給食を考える会
http://gakkyu-news.net/jp/　E-mail desk@gakkyu-news.net （編集・投稿）

今月のトピックス

2015年学校給食実施状況等調査報告より 20年間の変化、これからの変化

文部科学省が、2015年度の学校給食実施状況等調査報告を公表しました。毎年恒例ですが、このデータを元にしながら、他のデータも参考にしつつ、今の学校給食の姿を探ってみたいと思います。

■児童生徒が減り、学校も減った

まず、文部科学省の学校基本調査から、この20年間の学校数、児童生徒数の推移です。

10年刻みで、1995年、2005年、2015年の数値を抜き出しました。また、公立(国立除く)と私立の数も抜き出しました。この20年で小学校の総数は約19%減少し、2万校ほどになっています。公立校の減少率は変わりませんが、私立は約68%増の227校になっています。中学校では、全体では約8%減の約1万校で、公立では約9%減、私立が約17%増の774校となっています。

小学校の減少幅が大きいですが、これは子どもの減少が中学校では小学校より6年遅れて来ること、中学校校区が小学校校区よりも一般に広いか同じであることから、小学校の統廃合の数が多くなりやすいことなどがあると考えられます。

児童生徒数はこの20年で約30%減少しました。実数にして、児童生徒総数が約294万人ほど減っています。これは2015年の茨城県や広島県の総人口より多い数です。

急速な少子化は高齢化とともに社会に大きな影響を与えます。教育・学校のあり方、教職員のあり方、地域社会のあり方など、変えることのできない実態として理解し、将来の対応を考える必要があります。直近の話ではありませんが、次の20年後、仮に出生率が上昇したとしても、いまの子ども達が大人になり、次世代を生むのですから、急速な人口回復、子どもの絶対数が増えることはありえません。移民等の政策をとらない限り、今後も少なくとも数十年の間は、子どもの絶対数が減り続けることを前提とした社会構築が必要になります。

表1

	1995年	2005年	2015年
小学校総数	24,548	23,123	20,601
小学校公立	24,302	22,856	20,302
小学校私立	73	194	227
中学校総数	11,274	11,035	10,484
中学校公立	10,551	10,238	9,637
中学校私立	645	721	774
小学校児童数	8,370,246	7,197,458	6,543,104
中学校生徒数	4,570,390	3,626,415	3,465,215
児童生徒総数	12,940,636	10,823,873	10,008,319

文科省学校基本調査より

学校数の統計の中でひとつ気になるのは私立小学校の急増です。公立小学校ではなく、私立小学校に行かせる理由はさまざまにあると思います。選択の幅が広がることはよいことですが、一方で、私立学校を設立する民間法人が増えているということは、人材育成の理念的理由とともに、経済的に成り立つという側面もあります。つまり、経済格差の広がっているというひとつの指標ともなります。

■学校の10年後、20年後

2025年、2035年にはどうなっているでしょうか。2013年までの実績を元にした推計値をみると、2015年の総人口12,660万人が2035年には11,212万人と約1,400万人減少します。高齢化率は約33%と人口の3人にひとりは65歳以上となります。余談ですが、現在52歳の筆者もその仲間入りしています。

そのような中で、学校はどうなっているのでしょうか。2016年秋、文部科学省と財務省が今後10年間の教職員数の削減について激論を交わしたと報じられました。2017年度の予算編成をめぐり、財務省から、10年後に約5万人削減という提案を受け、文部科学省が反論したものです。

財務省平成28年度の予算の編成等に関する建議（教育） http://www.mof.go.jp/zaisei/matome/zaiseia271124/kengi/02/04/index.html

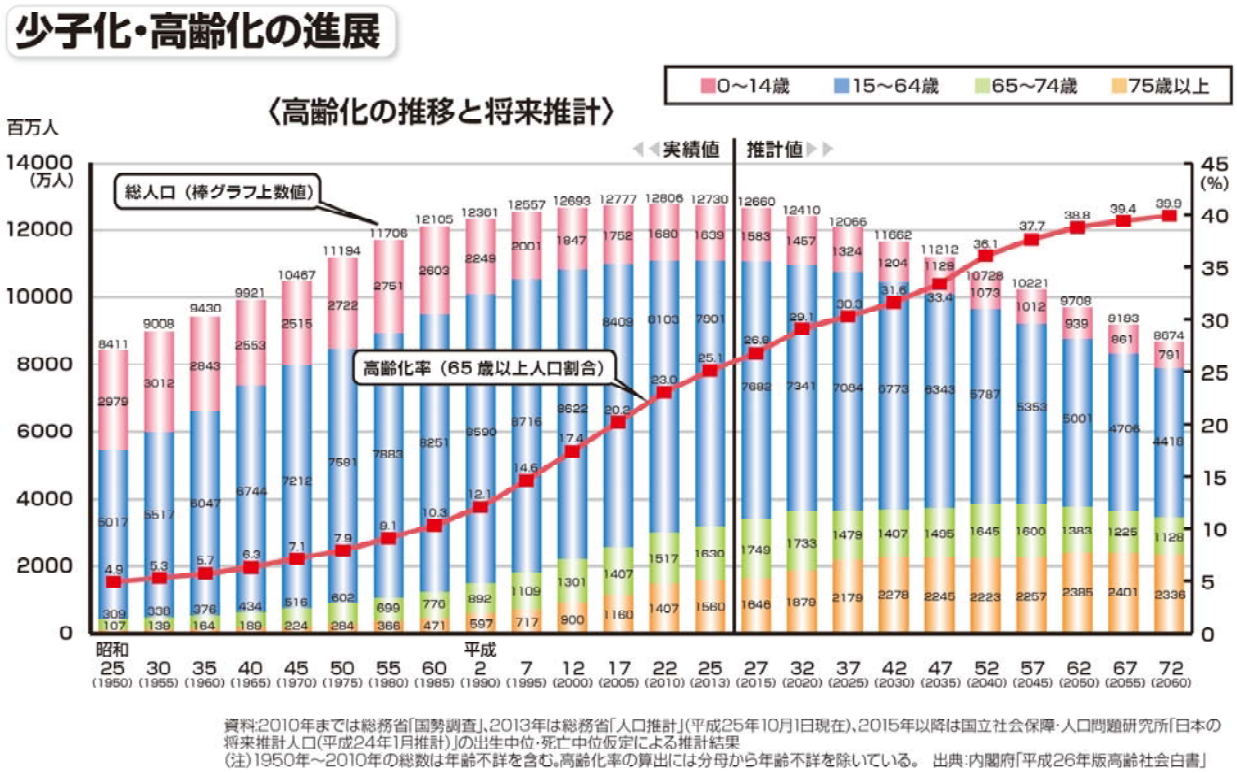
学校数の予測は、市町村の計画によるものです。そのため文部科学省も財務省も「クラス数」は示していますが、学校数については予測値を公には示していません。

児童生徒数について、文部科学省の資料では2003年（平成15年）11月の科学技術・学術審議会人材委員会第21回配付資料で、「今後の児童生徒数の推移予測（公立小中学校児童生徒数）」が示されていました。

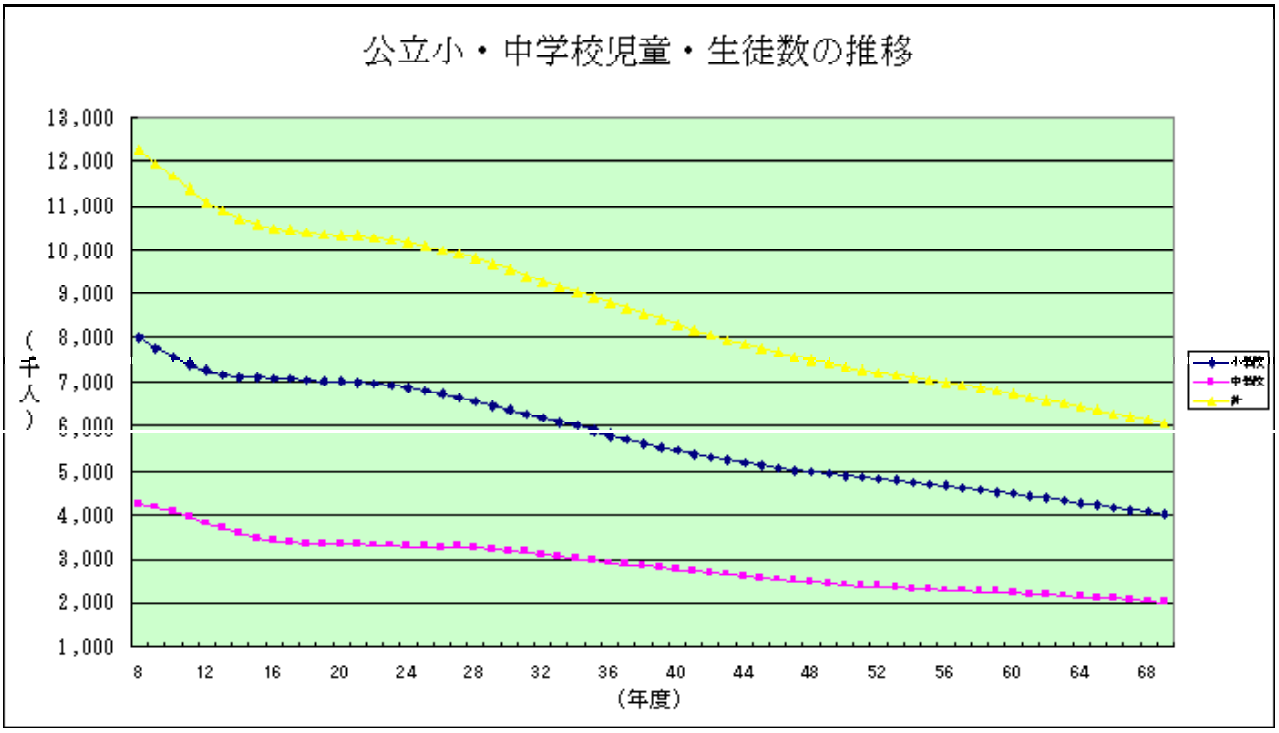
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryo/attach/1335664.htm

そのグラフからは、2025年（平成37年）約8.5百万人ほど、2035年（平成47年）約7.5百万人ほどとなっており、2015年の約1千万人から大きく減っていくと予測されています。（次ページグラフ2参照）

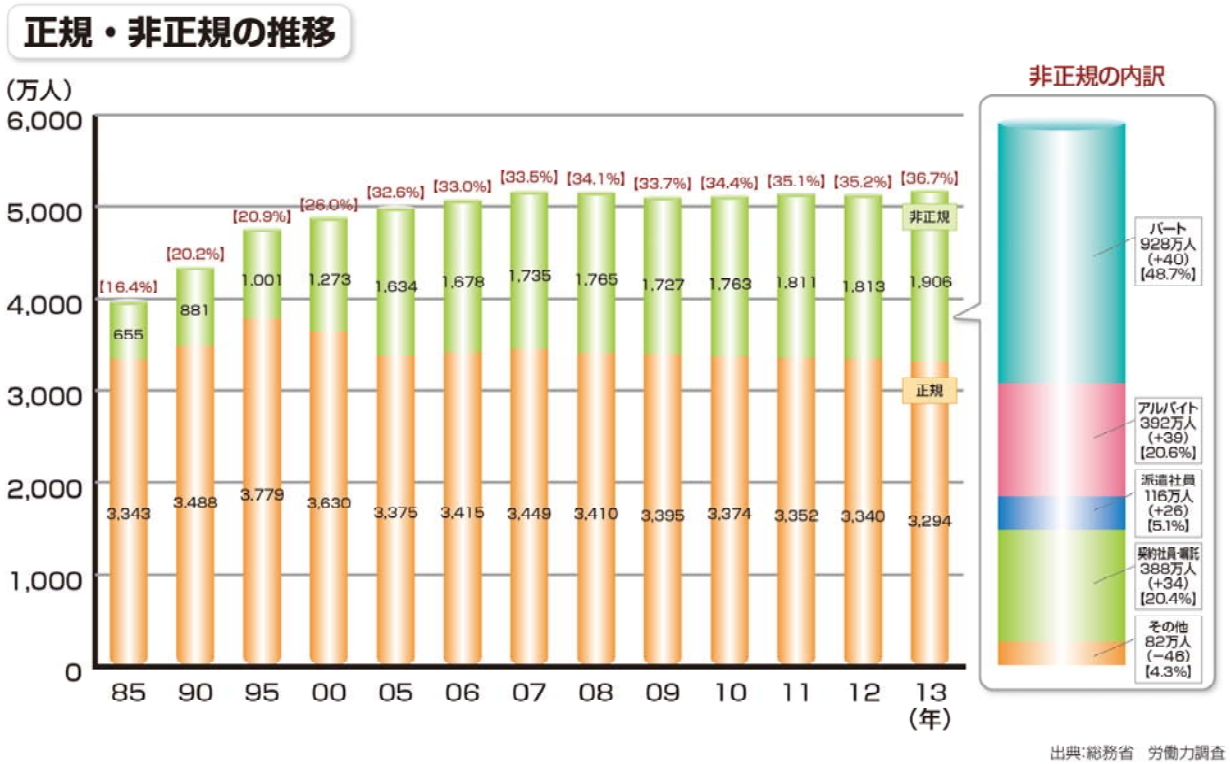
グラフ1　少子化・高齢化の進展　文部科学省の「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」から～後述



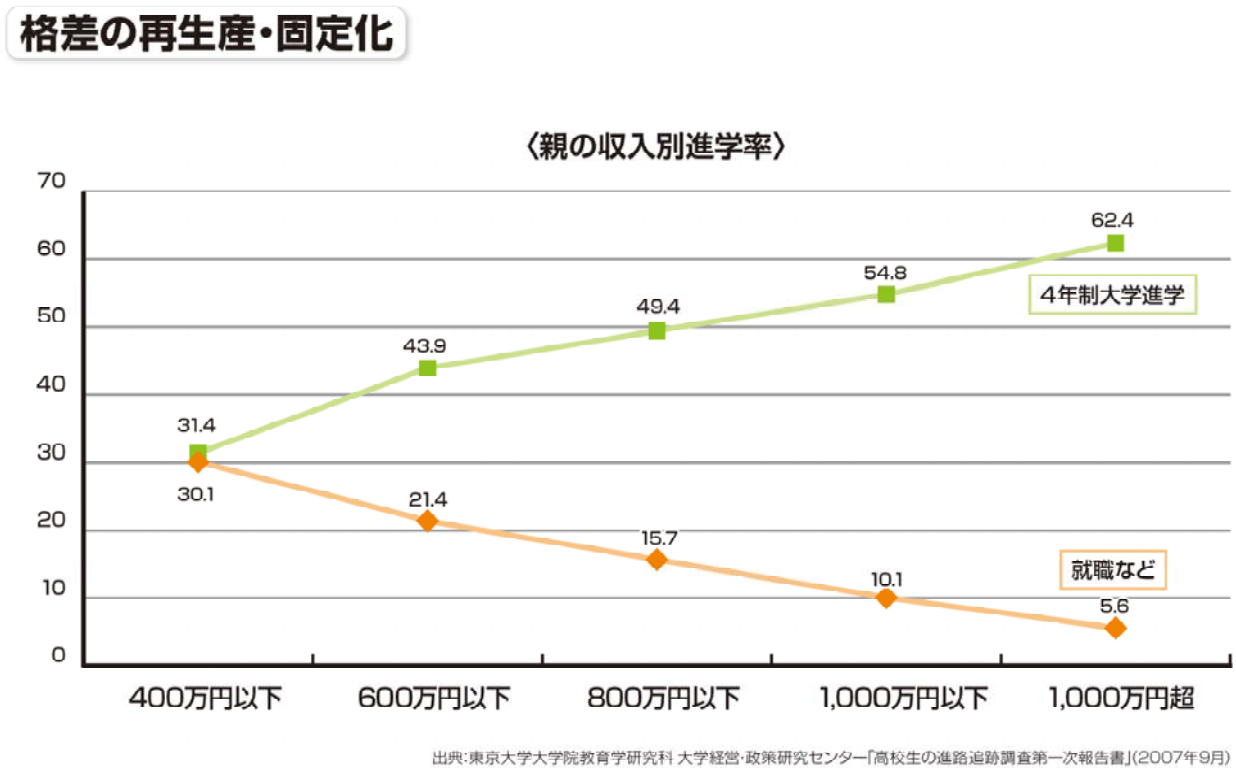
グラフ2



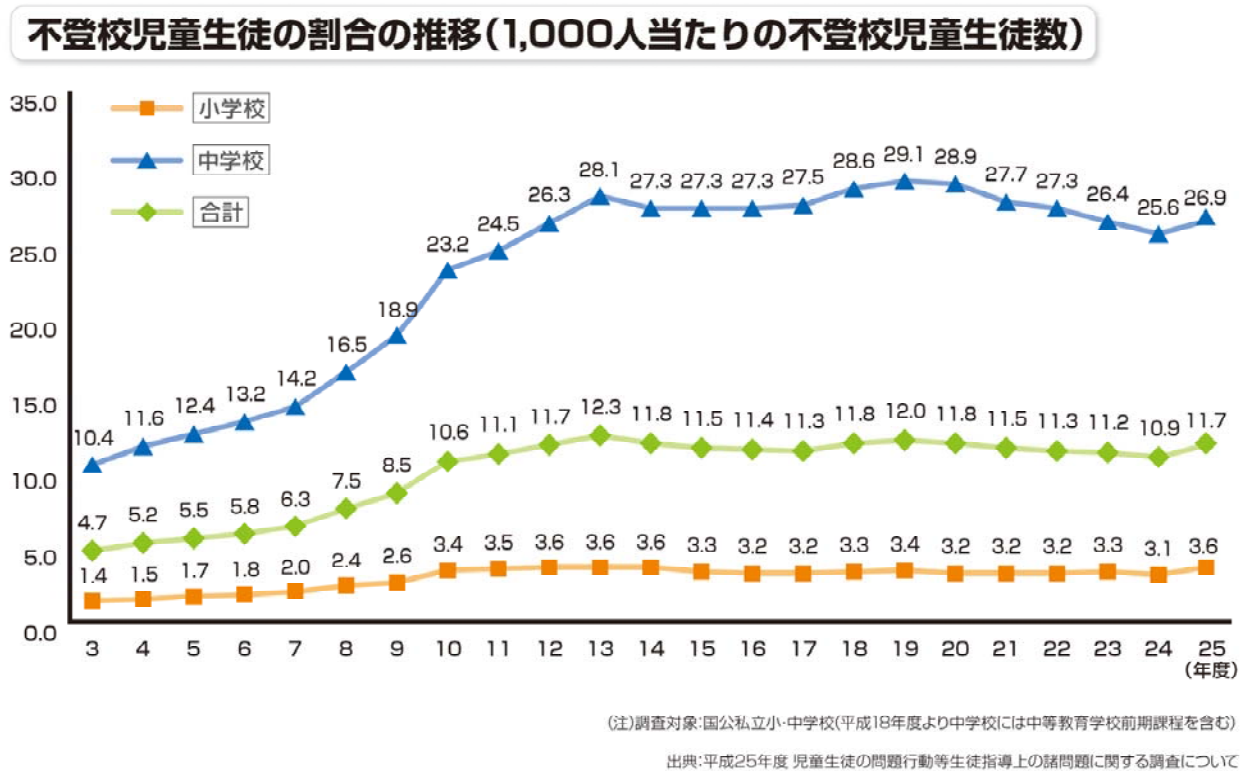
グラフ3　文部科学省「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」より（2015年3月公表）



グラフ4　文部科学省「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」より（2015年３月公表）



グラフ5　文部科学省「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」より（2015年３月公表）



■格差と貧困

文部科学省の「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」(2015年3月公表)から、今の社会における子どもの貧困と親の経済格差、子の教育格差についてみてみましょう。

データ集

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/03/16/1355830_1.pdf

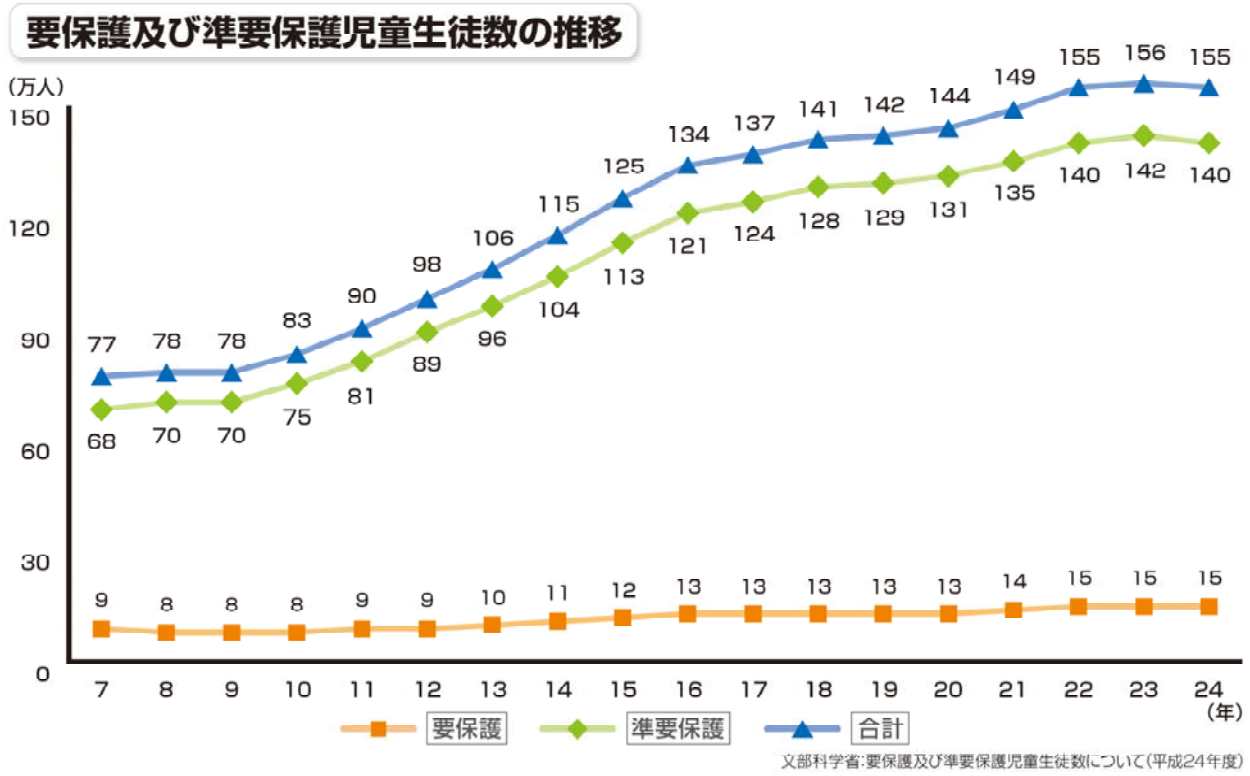
大人の事情……「正規・非正規の推移」(**グラフ3**)をみると、1995年に非正規率20.9%だったのが、2005年には32.6%、2013年には36.7%と非正規率、非正規労働者数は確実に増え続けています。現在の日本社会の給与体系では、これは、低賃金で身分保障のない労働者が増え続けていることを意味します。

もうひとつ、「親の収入別進学率」(**グラフ4**)をみると、親の年収が高ければ子どもの4年生大学進学率が格段に高くなることから、文科省は「格差の再生産・固定化」が起きていると示唆しています。

子どもの事情……「不登校児童生徒の割合の推移(1000人当たりの不登校児童生徒数)」(**グラフ5**)をみると、1995年度(平成7年)中学校で14.2人、小学校で2.0人だったのが、その後急増し、2005年度(平成17年)中学校で27.5人、小学校で3.2人となっています。その後は横ばい傾向ですが、小中学校合わせて1%を下回ることのない状況が続いています。

「要保護及び準要保護児童生徒数の推移」(**グラフ6**)をみると、1995年(平成7年)に合計77万人、うち要保護9万人だったのが、2005年(平成17年)に合計137万人、うち要保護13万人、2012年(平成24年)に、合計155万人、うち要保護15万人となっています。子どもの総数が減っていることを考えれば、厳しい経済状況におかれた子どもが増えています。これは、保護者の経済状況の悪化を反映したものです。

グラフ6　文部科学省「放課後等の教育支援の在り方に関する資料」より(2015年3月公表)



内閣府の「平成27年版　子ども・若者白書」では、1節を「子供の貧困」にあてています。

以下引用……

「子供の相対的貧困率は上昇傾向。大人1人で子供を養育している家庭の相対的貧困率が高い。就学援助を受けている小学生・中学生の割合も上昇続く。

子供の相対的貧困率は1990年代半ば頃からおおむね上昇傾向にあり、平成24

(2012)年には16.3%となっている。子供がいる現役世帯の相対的貧困率は15.1%であり、そのうち、大人が1人の世帯の相対的貧困率が54.6%と、大人が2人以上いる世帯に比べて非常に高い水準となっている」と分析しています。

表2		学校総数	完全給食学校数	割合	前年度動向
1	神奈川県	414	101	24.4	1
2	兵庫県	349	194	55.6	3
3	滋賀県	100	58	58.0	4
4	高知県	108	67	62.0	5
5	大阪府	465	297	63.9	2
6	三重県	159	105	66.0	6
7	広島県	238	169	71.0	10
8	京都府	169	121	71.6	8
9	奈良県	105	76	72.4	9
10	和歌山県	126	94	74.6	7
11	佐賀県	92	69	75.0	11
12	鳥取県	61	47	77.0	12
13	福岡県	342	293	85.7	14
14	岩手県	168	147	87.5	15

■学校給食の動向

2017年1月に文部科学省が、2015年度の「学校給食実施状況等調査報告」を公表しました。毎年5月1日付けで、区市町村から都道府県に調査内容がとりまとめられ、都道府県から文部科学省にいくものです。近年は、前年度の情報が翌年度の年度末近くになってから報告されており、文部科学省における対応の遅さが目に付いています。また、調理等の委託率、調理形態（センター、単独校、その他・デリバリー等）は、近年、2年に1回のとりまとめ発表となっているため今年度はありません。調理の「合理化」であるセンター化、民間委託化の状況が年々変化していく中で、これらを抜いて報告する意図も不明です。今年度公表された情報から、今の学校給食の動向を見てみましょう。

■中学校給食

いま、政策的に重視されているのは、中学校給食の実施率です。食育推進基本計画（第3期）は2016年度からとなっていますが、この数値目標として、中学校給食の実施率を上げることが、地場産食材、国産食材の使用などとともに明記されています。

では2015年5月現在の中学校給食実施率を確認しておきます。

全国では、国公私立の場合、生徒数ベースで76.5%、学校数ベースで82.6%で、いずれも前年を1%程度上回っています。

公立中学校の場合、生徒数ベースで完全給食実施率が82.4%、学校数ベースで完全給食実施率が88.8%です。学校数ベースで実施率が全国より低いのは14府県あります。（**表2**）

特に神奈川県の実施率は飛び抜けて低いですが、これは政令指定都市の横浜市、川崎市が実施していないことによります。このうち川崎市はPFI方式によるセンター建設をすすめていますが、横浜市は実施しない方針のままです。以前低かった大阪府は、大阪市がデリバリー方式の学校給食を開始、その後、親子方式での実施などもあり、大阪府が大阪市以外に中学校給食実施の支援をしていることなどから徐々に実施率が上がると考えられます。兵庫県も、神戸市の未実施地区でデリバリー方式がはじまるなどで今後実施率が上がる見通しです。

今回は、センター、単独調理方式、その他方式が示された統計が出されていませんが、気になるのは、この中学校給食実施の多くが、大規模センター方式やデリバリー給食方式になっており、学校給食のあり方が変わるきっかけとなっていることです。

将来の小学校給食施設設備更新を見すえた中学校向け給食センターの大規模化など、地域の動向を気にかけておく必要があります。

■調理方式と委託率

このふたつは2015年度の数値がありません。2014年度の場合、単独調理場が12091校、センターから給食の配食を受けているのが15542校、その他の方式が869校となっています。「その他」の多くがデリバリー方式とみられます。学校数が減っていること、センターの大規模化が進んでいることから単独調理場方式、センター方式共に、学校数はやや減っています。センター受配校は2000年頃から減り始めています。単独調理場方式は2004年度ころから減る勢いを増しています。

調理の委託率は2014年度の段階で45％弱でしたので、年に数パーセント増加していますので、2017年度段階では50％以上となっていることは間違いなさそうです。つまり、学校給食を実施している学校の2校に1校以上が、民間委託事業者の調理する学校給食をいただいているということです。

■調理員

毎年恒例の常勤、非常勤調理員の推移です。常勤正規調理員はついに全国で3万人を切ってしまいました。それだけではなく、非常勤調理員も2013年度（平成25）から減少傾向に変わりました。常勤、非常勤の合計人数は50,529人となっています。（**グラフ7**）

なお、調理員の調理師免許取得者の比率は、常勤で73.8％と依然高い水準にあります。（**表3**）

今回、もうひとつ直営調理員配置の目安として、都道府県ごとに完全給食を食べている児童生徒数に対し、直営調理員が何人いて、児童生徒1000人あたりの配置数が何人になっているかをまとめてみました。直営調理員は、市町村が雇用する公務員なので、都道府県単位での比較に特別な意味はありませんが、地域や都道府県の状況を知ることができます。**表4**では、配置数が少ないところから並べていますので、直営調理等の目安としてみていただければと思います。

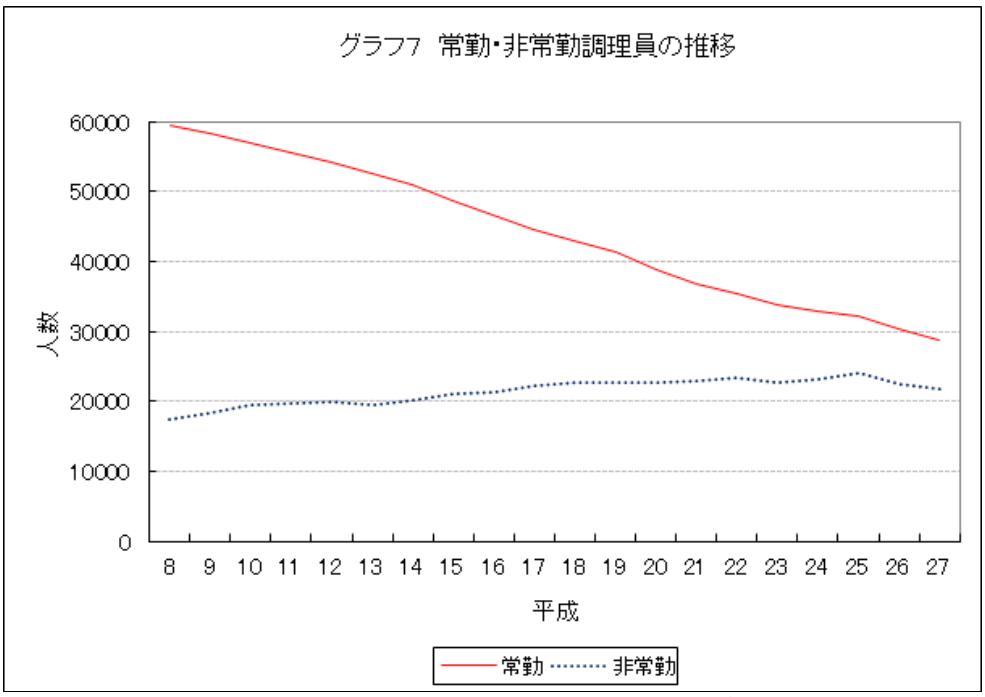


表3 調理員の調理師免許取得者比率 2015年

		調理員数	調理師免許取得者	比率
小学校	常勤	14,514	10,896	75.1%
	非常勤	10,077	3,478	34.5%
中学校	常勤	2,037	1,585	77.8%
	非常勤	1,473	677	46.0%
共同調理場	常勤	11,133	7,437	66.8%
	非常勤	8,872	3,034	34.2%
小中全体	常勤	27,684	20,422	73.8%
	非常勤	19,918	7,189	36.1%

表4　完全給食対象児童生徒と常勤調理員の比率（目安として）

	児童数	生徒数	合計	調理員数	1000人に対して
栃木県	103,919	52,881	**156,800**	186	**1.19**
東京都	562,790	233,768	**796,558**	1,124	**1.41**
千葉県	316,201	153,842	**470,043**	766	**1.63**
茨城県	151,011	78,232	**229,243**	397	**1.73**
愛知県	411,526	180,403	**591,929**	1,056	**1.78**
埼玉県	373,216	184,222	**557,438**	1,093	**1.96**
宮城県	116,893	61,099	**177,992**	386	**2.17**
福岡県	270,794	121,886	**392,680**	909	**2.31**
大阪府	440,836	140,004	**580,840**	1,353	**2.33**
神奈川県	454,284	39,101	**493,385**	1,244	**2.52**
青森県	60,153	34,039	**94,192**	243	**2.58**
鳥取県	29,781	14,330	**44,111**	118	**2.68**
北海道	245,619	129,846	**375,465**	1,016	**2.71**
長崎県	71,800	33,169	**104,969**	288	**2.74**
静岡県	194,193	94,219	**288,412**	820	**2.84**
滋賀県	80,319	23,023	**103,342**	319	**3.09**
奈良県	68,330	23,396	**91,726**	298	**3.25**
岩手県	60,634	27,657	**88,291**	293	**3.32**
大分県	59,572	29,821	**89,393**	321	**3.59**
兵庫県	291,885	59,945	**351,830**	1,276	**3.63**
宮崎県	60,641	29,650	**90,291**	343	**3.80**
群馬県	104,426	54,486	**158,912**	608	**3.83**
石川県	60,830	31,636	**92,466**	359	**3.88**
富山県	53,642	28,919	**82,561**	325	**3.94**
沖縄県	97,171	47,449	**144,620**	575	**3.98**
京都府	125,323	22,605	**147,928**	600	**4.06**
秋田県	45,286	24,907	**70,193**	291	**4.15**
山口県	69,153	35,584	**104,737**	436	**4.16**
岡山県	101,396	50,639	**152,035**	635	**4.18**
福島県	93,263	51,927	**145,190**	618	**4.26**
愛媛県	70,334	36,414	**106,748**	459	**4.30**
熊本県	96,840	48,326	**145,166**	627	**4.32**
長野県	111,885	58,700	**170,585**	770	**4.51**
島根県	35,061	17,398	**52,459**	244	**4.65**
新潟県	112,723	59,578	**172,301**	822	**4.77**
鹿児島県	89,634	44,873	**134,507**	654	**4.86**
山形県	55,436	29,426	**84,862**	418	**4.93**
岐阜県	110,376	58,189	**168,565**	837	**4.97**
福井県	42,832	19,617	**62,449**	320	**5.12**
広島県	147,694	37,597	**185,291**	973	**5.25**
香川県	51,439	26,444	**77,883**	422	**5.42**
和歌山県	46,005	14,260	**60,265**	327	**5.43**
佐賀県	45,691	14,531	**60,222**	349	**5.80**
三重県	96,409	33,382	**129,791**	828	**6.38**
高知県	32,716	6,489	**39,205**	272	**6.94**
山梨県	41,621	22,173	**63,794**	541	**8.48**
徳島県	35,682	19,428	**55,110**	525	**9.53**

表5　栄養教職員比率

	栄養教職員	内栄養教諭	比率
東京都	1,210	68	5.6%
福島県	214	37	17.3%
大分県	126	30	23.8%
富山県	121	30	24.8%
群馬県	224	57	25.4%
神奈川	672	175	26.0%
千葉県	746	199	26.7%
沖縄県	146	39	26.7%
山梨県	126	34	27.0%
宮城県	268	78	29.1%
埼玉県	665	206	31.0%
奈良県	132	42	31.8%
和歌山	97	34	35.1%
静岡県	363	129	35.5%
青森県	107	39	36.4%
栃木県	203	75	36.9%
秋田県	129	48	37.2%
鳥取県	55	21	38.2%
長野県	293	119	40.6%
福井県	86	35	40.7%
岡山県	302	127	42.1%
広島県	248	107	43.1%
徳島県	108	51	47.2%
滋賀県	91	46	50.5%
茨城県	274	140	51.1%
石川県	110	59	53.6%
宮崎県	129	71	55.0%
山形県	107	59	55.1%
佐賀県	94	52	55.3%
新潟県	275	154	56.0%
熊本県	192	110	57.3%
愛知県	447	259	57.9%
山口県	177	104	58.8%
島根県	74	45	60.8%
岐阜県	198	122	61.6%
高知県	79	49	62.0%
岩手県	143	92	64.3%
愛媛県	167	108	64.7%
福岡県	459	303	66.0%
三重県	174	120	69.0%
大阪府	608	421	69.2%
長崎県	149	112	75.2%
京都府	226	175	77.4%
北海道	563	439	78.0%
香川県	92	72	78.3%
兵庫県	424	362	85.4%
鹿児島	181	174	96.1%
	12,096	4,355	36.0%

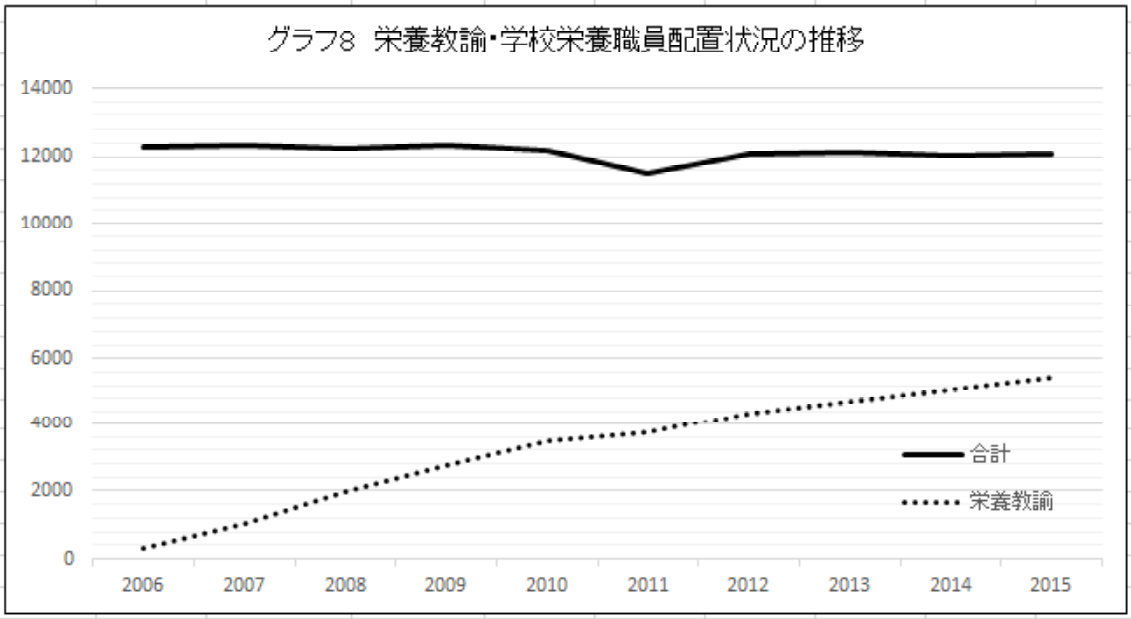
■栄養教職員

学校栄養職員・栄養教諭は、全体として増加傾向に戻りました。総数で12,074人、うち栄養教諭が5,428人で、前年度から364人増加しています。(**グラフ8**)

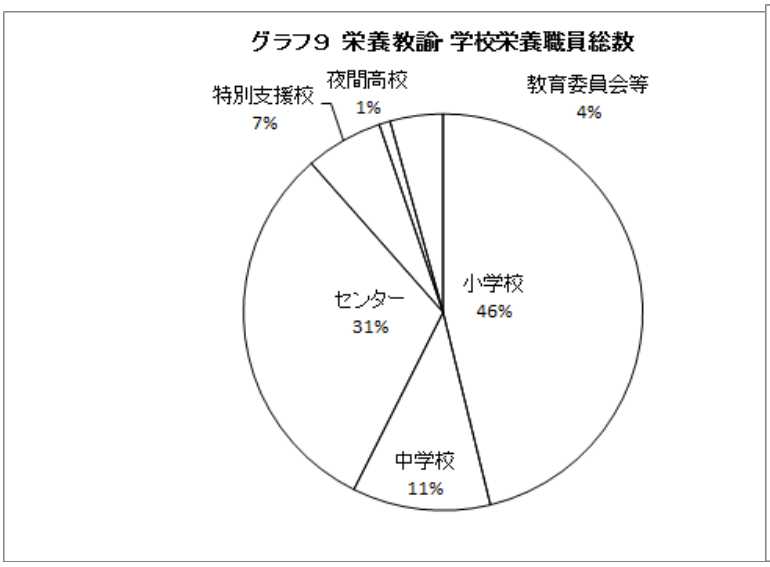
栄養教諭の配置としては、栄養教職員のなかでも比率としてセンター配置が多く、中学校や特別支援校がやや少ない傾向です。(**グラフ9、10**)

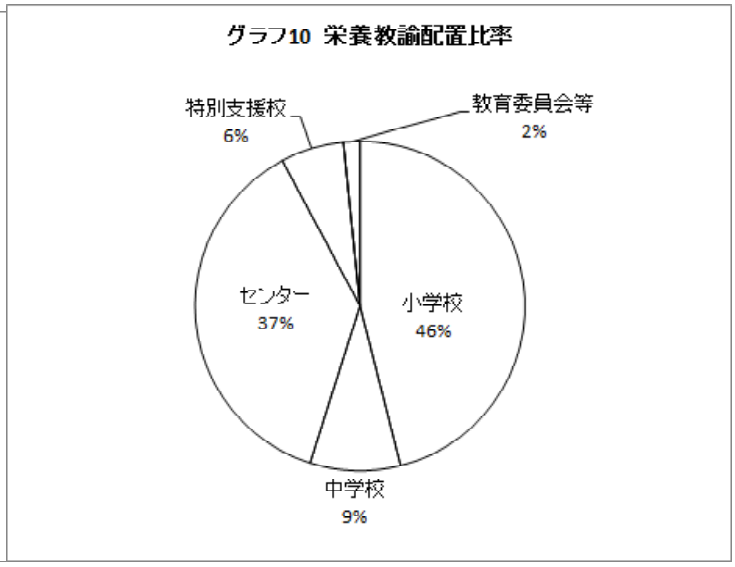
都道府県別の栄養教職員にしめる栄養教諭比率を並べました。(**表5**)

東京都が5.6%と特に低いままです。配置が5割以下なのは23都道府県あります。



※1．中学校には中等教育学校前期課程を含む
2．平成23年度調査においては、東日本大震災の影響から事務的負担を考慮し、岩手県、宮城県及び福島県を本調査対象より除く。
3．平成23年度調査の調査期日は10月1日現在である。





■給食費

給食費は全国平均で小学校中学年4,306円（190回）、中学校4,921円（187回）です。対前年上昇率は0.8％です。

小学校中学年では、平均月額を実施回数で割った1食単価で安いのは沖縄県（233.1円）、鹿児島県（237.5円）、長崎県（244.7円）、茨城県（245.8円）、滋賀県（247.8円）の順です。高いのは新潟県（301.9円）、鳥取県（300.4円）、福島県（298.9円）、長野県（297.9円）、岡山県(294.7円)となっています。

実施回数では、少ないところから、岩手県（177回）、宮城県（180回）、静岡県（181回）、福島県（182回）、奈良県（183回）、多いのは長野県（203回）、岐阜県、群馬県、栃木県（196回）、宮崎県、大分県、香川県（195回）となっています。

平均月額では、安いところから、沖縄県（3,730円　192回）、鹿児島県（3,781円　191回）、長崎県（3,854円　189回）、滋賀県（3,862円　187回）、大阪府（3,908円　188回）。高いところから、長野県（5,039円　203回）、新潟県（4,856円　193回）、鳥取県（4,831円　193回）、岡山県（4,715円　192回）、富山県（4,711円　194回）。

■米飯

米飯給食は、全国で週平均3.4回、週3回以上の学校は96.1％に登っています。完全米飯の週5回が5.7％、隔週1回が米飯以外の週4.5回が4.4％で、合計10.1％です。最多は週3回の45.8％です。次いで週4回の22.9％となっており、米飯を軸にした学校給食がふつうになったことが確認できます。しかし、一方で、施設設備や歴史的な背景から自校炊飯、センター内での炊飯の比率は必ずしも高いとは言えません。都道府県別の学校数別、児童数別の委託炊飯状況をみると、もっとも委託炊飯が多いのは学校数ベース・児童生徒数ベースのいずれも、愛知県で、9割以上が委託炊飯となっています。学校数ベースでは、次いで、群馬県、茨城県、奈良県、福島県の順となっており、児童生徒数ベースでは、群馬県、奈良県、沖縄県、茨城県の順です。一方、委託炊飯が少ないのは、学校数ベース、児童生徒数ベースとも愛媛県で1割以下です。次いで、東京都です。このように、稲作地帯か否かは関係なく、地域のこれまでの歴史的背景から来ているものようです。

■10年後、20年後の学校給食と食育

学校給食の施設、設備、人員、実施基準、衛生管理基準、食育の内容などは、数年では変わりません。しかし、統計をみれば、傾向は分かります。少子化、学校統廃合の中で、センター化、調理の民間委託化、非正規職員化は進みます。デリバリー給食の形態も増えていきます。さらなる合理化として、クックチル方式なども検討されています。

少子化からくる移住対策、子育て対策として、学校給食の給食費無償化にとりくむ自治体も少しずつ増えています。

経済環境の悪化、家庭のあり方の多様化、地域社会の変化、格差・貧困の増加などが、学校や学校給食のあり方に影響を与え、今後の方向性が見えにくくなっています。

農業のあり方、食品産業のあり方、貿易や食の安全基準、表示基準のあり方など、学校給食をとりまく環境も変化し、食育の方向性も定まったとは言えません。

今後、学校給食は学校教育や地域社会の中で、どのようにあればいいのでしょうか？

今から改善に取り組んでも、その成果が見られるのは数年後、10年後です。センターや施設設備の更新を考えると、20年ぐらいの時間軸で考える必要があります。

この20年、少子高齢化、経済環境の変化が起きた中で、学校給食は何が良くなり、何が悪くなったのでしょうか？　どう改善すればより良くなるのでしょうか？

課題は学校ごと、地域ごとに異なります。一方で、法律や制度などは、国レベルでの修正が必要です。地域ごとの取組み、全国レベルでの取組みのどちらも必要です。

学校給食は「生きた教材」、教育としての学校給食、その視点で、これからの学校給食を作り出してみませんか？

時事情報

新聞・インターネット、その他から

各地で中学校給食導入や老朽化施設の更新等による、学校給食センターの新設、移転が行われています。その中で、規模を増やして、PFI方式を選択する自治体もあります。

●奈良県生駒市、8000食のPFIセンター

奈良県生駒市教育委員会は、2016年12月28日、(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業の実施方針を示した。PFI方式で整備運用し、最大8000食のセンターとなる。事業契約は2017年12月を予定し、2019年9月より供用を開始する予定。概要は、供用開始時小学校12校を対象とし、2献立副食3品で炊飯は外部委託。アレルギー対応は除去食が前提で160食程度としている。食器はPEN。献立と食材調達は市が行う。

生駒市　(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業
http://www.city.ikoma.lg.jp/0000008234.html

●善通寺市・琴平町・多度津町、6500食PFIセンター

香川県善通寺市、琴平町、多度津町は2017年2月10日、善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業の実施方針を示した。3市町のセンターを統合し、PFI方式で整備運用、2019年8月供用開始を見込む。最大食数は6500食。事業契約は2017年12月を予定する。献立と食材は自治体側が行う。献立は1献立、米飯と副菜で、パン、麺等は、センターに納品される。牛乳等は事業に含まれず、自治体側が運営。センターでの炊飯とは別に、週1、2回、県学校給食会が指定する委託業者が炊飯を行うとしている。対象校は14幼稚園、および小中19校、アレルギーは個別対応となっている。

善通寺市　善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業実施方針等の公表について
http://www.city.zentsuji.kagawa.jp/soshiki/31/kyoui-kyusyokucenter-seibiuneizigyou.html